

(仮称)長野市産業立地ビジョン の策定について

商工観光部 商工労働課

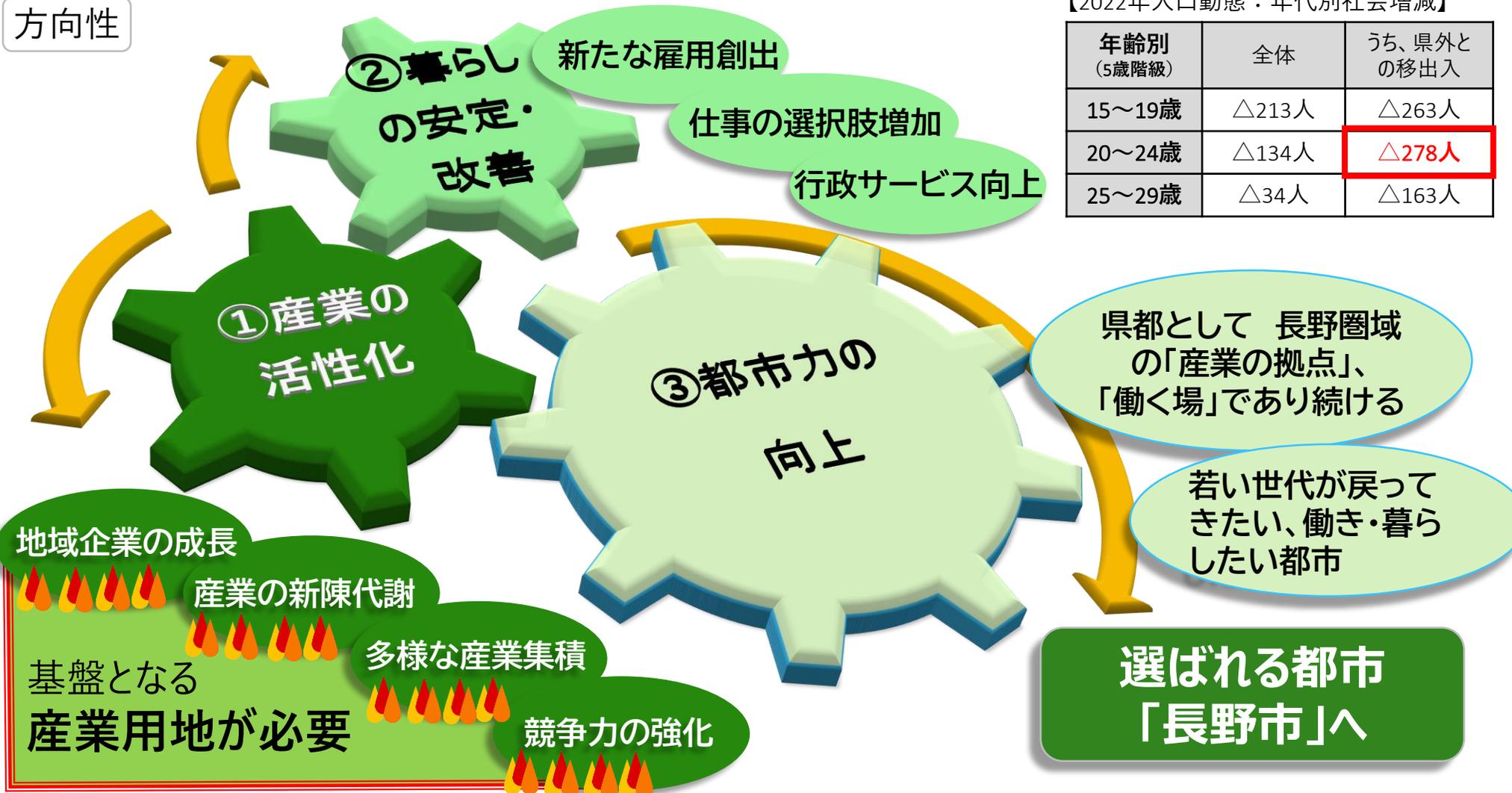
1 産業政策のもたらすもの

背景

- ① 長野県の人口は社会増となっているものの、市内では依然として社会減が続く
- ② 20～24歳の世代は、県外への人口流出が顕著

産業振興の側面から市民の暮らしと都市機能の充実を図ることが必要

方向性



【2022年人口動態：年代別社会増減】

年齢別 (5歳階級)	全体	うち、県外との 移出入
15～19歳	△213人	△263人
20～24歳	△134人	△278人
25～29歳	△34人	△163人

地域企業の成長

産業の新陳代謝

多様な産業集積

基盤となる

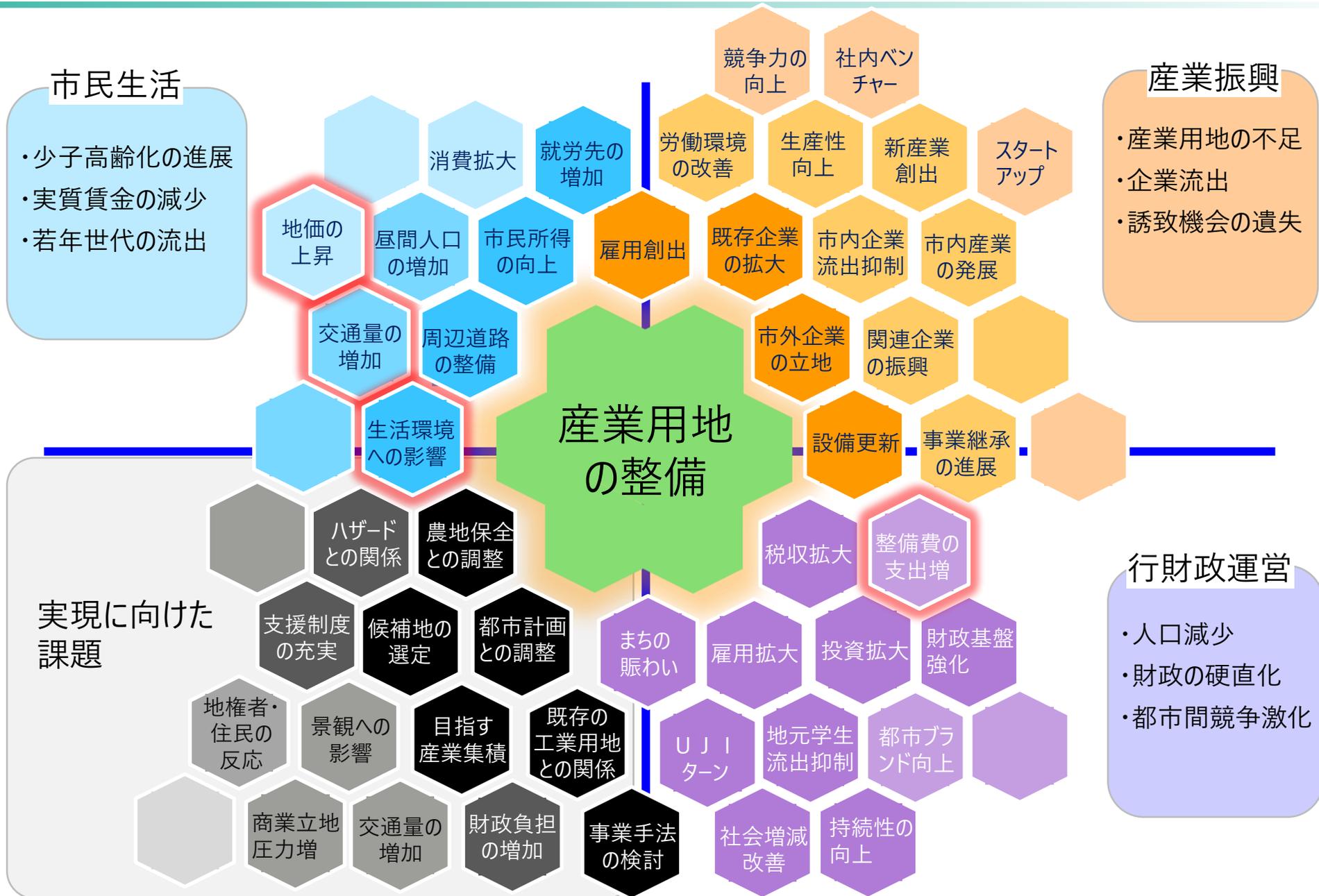
産業用地が必要

競争力の強化

県都として 長野圏域
の「産業の拠点」、
「働く場」であり続ける

若い世代が戻って
きたい、働き・暮ら
したい都市

選ばれる都市
「長野市」へ



3 「(仮称)長野市産業立地ビジョン」策定の必要性

○ 地域未来投資促進法に基づく基本計画の計画期間:令和5年3月31日まで(その後、1年間延長)

未来法を活用

民間主体によるエムウェーブ南産業用地開発事業に着手

基本計画へ位置付け

土地利用調整計画策定

農振除外・地区計画策定

更なる産業用地が必要

地域未来投資促進法の運用期間 延長見込み

環境の変化に対応

企業の生産拠点
国内回帰の動き

堅調な事業用地ニーズ

人口減少、
若年世代流出

そのため

「(仮称)長野市産業立地ビジョン」を策定

ただし、これまで同様の課題群が存在

農地保全
との調整

目指す
産業集積

都市計画
との調整

既存の
工業用地
との関係

事業手法
の検討

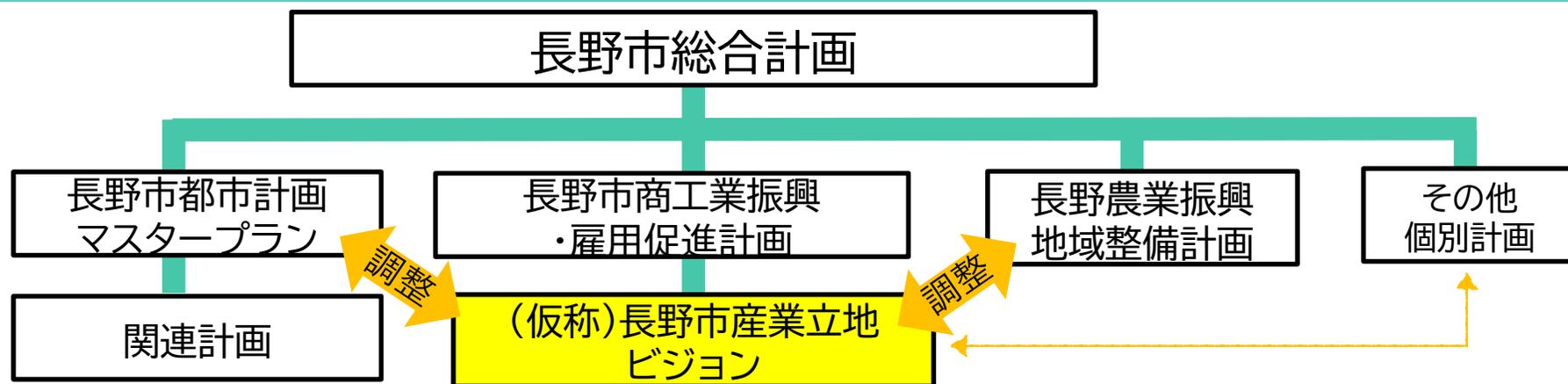
候補地の
選定

これらの課題の解決のため、
庁内・庁外の関係各所と取り組む

目的

- ①本市の産業構造や立地ニーズ、産業用地開発の可能性のある土地などを整理する
- ②本市の産業振興に寄与する産業立地のあり方を分析する
- ③効果的な産業用地開発に関する方向性を明らかにする

位置づけ



策定のポイント

- (1) 既存の工業用地の有効活用 → マッチング体制の構築や奨励金制度の創設等
- (2) 候補エリアの選出 → 立地環境に応じ複数箇所示す
- (3) 長野市らしい産業用地開発 → 例) 農業政策と連携した産業用地開発

章立て(案)

第1章 策定の目的・位置づけ

第2章 現状把握

第3章 環境分析

第4章 産業集積の推進

第5章 目標設定

第6章 **新たな産業用地整備**

1 整備方針

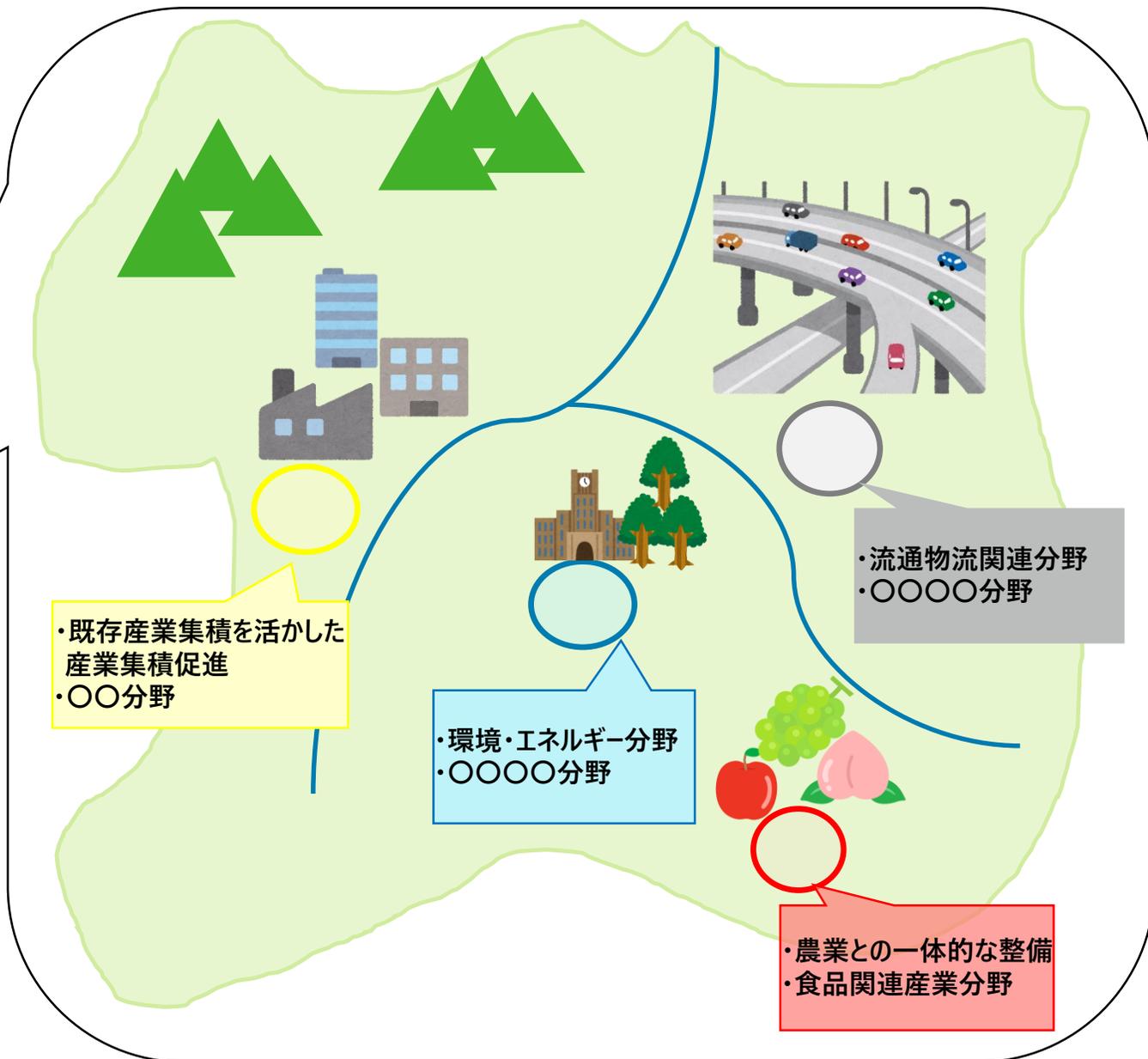
2 候補エリア

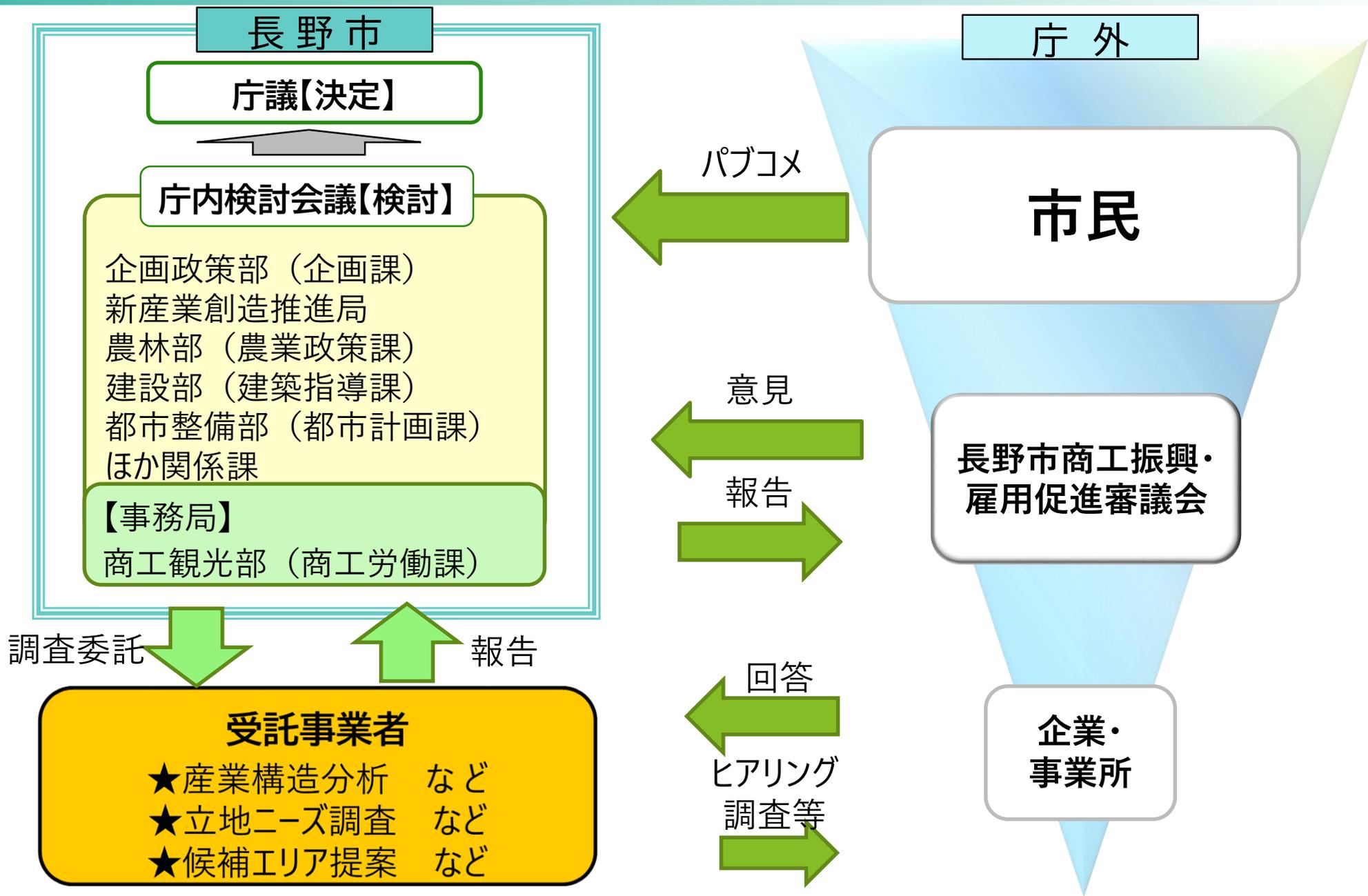
3 エリア毎の主に立地を
図る業種

4 整備手法の整理

5 整備主体の整理

6 農業政策と連携した産業
用地開発





	R5年度												R6年度		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
基礎調査 (業務委託)	<ul style="list-style-type: none"> ●契約 候補地選定 → 候補地カルテ 産業構造分析 等 → 産業集積等分析 アンケート・ヒアリング調査 → ビジョン(案)検討 → 報告書 														
商工労働課	ビジョン策定作業 → 中間報告 → ビジョン策定作業 → パブコム → 修正等 → 公表														
庁内 検討会議	随時開催 ①開発の必要性、②ビジョンの骨子、③候補エリア														
庁議 (部長会議)	<ul style="list-style-type: none"> ●策定について ●中間報告について ●素案・パブコム実施について ●パブコム結果・ビジョン決定 														
議会 (政策説明会)	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告について(委員会) ●素案・パブコム実施について ●パブコム結果・ビジョン決定(会派説明) 														
審議会	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 ●素案について 														